

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	3,849,649	3,910,925	15,375,097
経常利益 (千円)	388,561	183,543	979,408
四半期(当期)純利益 (千円)	200,601	81,787	456,898
純資産額 (千円)	2,061,479	2,386,892	2,347,965
総資産額 (千円)	6,744,866	7,035,765	6,610,507
1株当たり純資産額 (円)	94,763.41	215.58	212.93
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9,238.76	7.53	42.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	33.3	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,517,605	238,873	287,007
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	131,306	147,622	714,368
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	866,802	42,223	549,806
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	708,703	1,662,288	1,613,259
従業員数 (人)	278	310	317

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	310	[150]
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	241	[57]
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における仕入および販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信機器販売関連事業 (千円)	2,944,362	123.7
葬祭事業 (千円)	17,217	-
合計	2,961,579	124.5

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。これによるセグメントへ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。
2. 葬祭事業を行っているエスケーアイマネジメント株式会社は、前連結会計年度末より連結の範囲に含めているため、葬祭事業につきましては前年同期比較は行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信機器販売関連事業 (千円)	3,647,318	100.2
コールセンター事業(保険分野) (千円)	200,211	101.6
不動産賃貸・管理事業 (千円)	12,038	103.5
葬祭事業 (千円)	51,357	-
合計	3,910,925	101.6

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。これによるセグメントへ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。
2. 葬祭事業を行っているエスケーアイマネージメント株式会社は、前連結会計年度末より連結の範囲に含めていたため、葬祭事業につきましては前年同期比較は行っておりません。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間の取引については相殺消去しております。
5. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	3,014,013	78.3	3,040,433	77.7
KDDI株式会社	396,602	10.3	407,435	10.4

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間は、上場企業を中心に増益基調はみられるものの、依然として景気の停滞感が漂う状況で推移してまいりました。

このような経済状況のもとで、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は3,910百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は186百万円（前年同四半期比52.6%減）、経常利益は183百万円（前年同四半期比52.8%減）、四半期純利益は81百万円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数は11,706万台を超えましたが、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開のほか、スマートフォンを中心とする新機種の販売も順調に推移したことに伴い、当第1四半期連結会計期間における移動体通信機器の販売台数は増加し、新規・機種変更を合わせ41,268台（前年同四半期比9.4%増）となりました。また、売上高は3,647百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は167百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

コールセンター事業（保険分野）

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設して、2拠点体制とし、営業効率を更に強化して販売力の向上を図ったほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移したため、当第1四半期連結会計期間における売上高は200百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。当第1四半期連結会計期間における売上高は12百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、それぞれオープンし、当第1四半期連結会計期間における売上高は51百万円（前年同四半期はなし）、営業損失は19百万円（前年同四半期はなし）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が50百万円増加し、売掛金が127百万円増加し、商品が180百万円増加したことなどにより、流動資産が301百万円増加し、4,356百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が72百万円増加し、投資有価証券が50百万円増加したことなどにより、123百万円増加し、2,679百万円となりました。その結果、資産総額は425百万円増加し、7,035百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して未払法人税等が168百万円減少し、未払消費税等が114百万円減少したものの、買掛金が591百万円増加したことなどにより、流動負債は268百万円増加し、3,147百万円となりました。一方、固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、118百万円増加し、1,501百万円となりました。その結果、負債総額は386百万円増加し、4,648百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が26百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が55百万円増加したことなどにより、38百万円増加し、2,386百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少と金融機関への資金返済等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は1,662百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、238百万円（前年同四半期は1,517百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が183百万円（前年同四半期比53.5%減）となり、たな卸資産の増減額で179百万円の資金の減少（前年同四半期は226百万円の増加）となり、法人税等の支払額で219百万円の資金の減少（前年同四半期比43.4%減）となったものの、売上債権および仕入債務の増減額で463百万円の資金の増加（前年同四半期は1,739百万円の減少）となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、147百万円(前年同四半期比12.4%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が142百万円(前年同四半期比305.8%増)あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、42百万円(前年同四半期は866百万円の増加)となりました。これは長期借入れによる収入が150百万円(前年同四半期はなし)あったものの、短期借入金の純減少額が30百万円(前年同四半期は997百万円の増加)、長期借入金の返済による支出53百万円(前年同四半期比3.1%増)のほか、配当金の支払額108百万円(前年同四半期比38.9%増)があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までのストックオプション行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法により発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年12月21日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数 (個)	2,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 2	1,450,000 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 1、2	385.644
新株予約権の行使期間	平成18年2月16日から 平成27年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注) 1、2	発行価格 385.644 資本組入額 192.822
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、当該予約権の権利は消滅するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した契約により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の割当日後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 平成22年5月11日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で1株を500株に分割する株式分割を実施したことに伴い「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」は、調整後の数および金額を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,300	108,563	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,563	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	209	228	224
最低(円)	164	177	201

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,931	1,737,031
売掛金	1,579,464	1,451,602
商品	837,487	656,561
その他	151,197	209,041
流動資産合計	4,356,080	4,054,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,265,712	1 1,136,664
その他(純額)	1 763,514	1 820,525
有形固定資産合計	2,029,227	1,957,190
無形固定資産		
投資その他の資産	2 46,497	2 46,085
投資その他の資産	2 603,959	2 552,994
固定資産合計	2,679,684	2,556,269
資産合計	7,035,765	6,610,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,325,282	733,521
短期借入金	890,000	920,000
未払法人税等	45,860	214,028
短期解約違約金損失引当金	350	1,000
賞与引当金	37,000	73,460
役員賞与引当金	13,991	53,900
その他	835,281	883,564
流動負債合計	3,147,765	2,879,474
固定負債		
社債	520,000	520,000
長期借入金	673,845	564,114
退職給付引当金	56,135	55,569
役員退職慰労引当金	160,570	155,730
資産除去債務	55,259	51,485
その他	35,296	36,169
固定負債合計	1,501,107	1,383,067
負債合計	4,648,873	4,262,542

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	879,821	906,598
自己株式	13	-
株主資本合計	2,276,035	2,302,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,377	8,867
評価・換算差額等合計	64,377	8,867
少数株主持分	46,479	36,272
純資産合計	2,386,892	2,347,965
負債純資産合計	7,035,765	6,610,507

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,849,649	3,910,925
売上原価	2,611,107	2,788,864
売上総利益	1,238,542	1,122,061
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	280,412	316,162
賞与引当金繰入額	40,105	37,000
役員賞与引当金繰入額	10,473	12,831
退職給付費用	3,742	2,778
役員退職慰労引当金繰入額	4,260	4,840
その他	507,182	562,384
販売費及び一般管理費合計	846,175	935,996
営業利益	392,366	186,064
営業外収益		
受取利息	153	27
受取配当金	205	2,203
その他	2,198	1,524
営業外収益合計	2,557	3,755
営業外費用		
支払利息	6,159	5,923
その他	201	352
営業外費用合計	6,361	6,276
経常利益	388,561	183,543
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,283	9,399
その他	3,225	840
特別利益合計	13,509	10,239
特別損失		
固定資産除却損	3,327	1,037
投資有価証券評価損	-	7,167
貸倒損失	3,084	-
その他	90	1,785
特別損失合計	6,501	9,991
税金等調整前四半期純利益	395,569	183,792
法人税、住民税及び事業税	155,280	53,580
法人税等調整額	35,805	38,216
法人税等合計	191,086	91,797
少数株主損益調整前四半期純利益	-	91,994
少数株主利益	3,881	10,206
四半期純利益	200,601	81,787

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,569	183,792
減価償却費	28,461	36,019
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,873	671
短期解約違約金損失引当金の増減額(は減少)	-	650
賞与引当金の増減額(は減少)	48,118	36,460
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,326	39,908
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,839	566
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,040	4,840
受取利息及び受取配当金	358	2,230
支払利息	6,159	5,923
固定資産除売却損益(は益)	2,249	1,037
投資有価証券評価損	-	7,167
売上債権の増減額(は増加)	143,312	127,861
たな卸資産の増減額(は増加)	226,414	179,798
仕入債務の増減額(は減少)	1,596,558	591,761
未払金の増減額(は減少)	33,098	80,204
未払消費税等の増減額(は減少)	46,447	114,251
その他	59,378	50,137
小計	1,126,865	459,616
利息及び配当金の受取額	593	2,294
利息の支払額	4,463	3,953
法人税等の支払額	386,870	219,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,605	238,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,979	1,871
有形固定資産の取得による支出	35,067	142,303
有形固定資産の売却による収入	2,863	-
投資有価証券の取得による支出	90,000	87
差入保証金の差入による支出	6,534	24
差入保証金の回収による収入	3,024	906
預り保証金の受入による収入	50	50
その他	3,663	4,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,306	147,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	997,000	30,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	52,031	53,645
配当金の支払額	78,166	108,565
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	866,802	42,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782,110	49,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,813	1,613,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,703	1,662,288

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度末より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間までは当該会計基準等を適用しておりませんでした。収益性の変化の速度に対応するため、今後の当社グループの各事業における店舗展開と、それに伴うコスト構造の見直しを行った結果、前連結会計年度末より適用したものであります。従って、前第1四半期連結累計期間は、当該会計基準等適用後の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は790千円、税金等調整前四半期純利益は11,615千円それぞれ多く計上されております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、843,843千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 150千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 890,000千円</p> <p>差引額 1,310,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、811,300千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 821千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 880,000千円</p> <p>差引額 1,320,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 827,035千円	現金及び預金勘定 1,787,931千円
預入期間が3か月を超える定期預金 118,331千円	預入期間が3か月を超える定期預金 125,643千円
現金及び現金同等物 708,703千円	現金及び現金同等物 1,662,288千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,856,500株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 72株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	移動体通信 機器販売 関連事業 (千円)	コール センター事業 (保険分野) (千円)	不動産賃貸・ 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,640,871	197,141	11,636	3,849,649	-	3,849,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,592	2,592	(2,592)	-
計	3,640,871	197,141	14,228	3,852,241	(2,592)	3,849,649
営業利益	343,636	46,841	1,801	392,280	(85)	392,366

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
移動体通信機器 販売関連事業	一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業
コールセンター事業 (保険分野)	保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業
不動産賃貸・管理事業	不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「コールセンター事業（保険分野）」、「不動産賃貸・管理事業」および「葬祭事業」の4つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「コールセンター事業（保険分野）」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,647,318	200,211	12,038	51,357	3,910,925	-	3,910,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,670	-	5,670	5,670	-
計	3,647,318	200,211	17,708	51,357	3,916,595	5,670	3,910,925
セグメント利益 又は損失()	167,658	35,485	1,773	19,152	185,764	300	186,064

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	215.58円	1株当たり純資産額	212.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,386,892	2,347,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	46,479	36,272
(うち少数株主持分)	(46,479)	(36,272)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,340,413	2,311,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	10,856,428	10,856,500

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 9,238.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 7.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (千円)	200,601	81,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	200,601	81,787
期中平均株式数 (株)	21,713	10,856,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 当社は平成22年6月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は18.48円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社エスケーアイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社エスケーアイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。